



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	546,423	3.8	6,851	△54.8	7,659	△46.6	△7,074	—
24年3月期	526,500	△4.4	15,171	△47.5	14,335	△38.1	4,175	△62.5

(注) 包括利益 25年3月期 9,575百万円 (56.5%) 24年3月期 6,120百万円 (△0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△39.47	—	△6.1	1.7	1.3
24年3月期	23.29	—	3.6	3.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 406百万円 24年3月期 308百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	451,416	199,410	25.9	651.72
24年3月期	442,052	193,137	26.1	644.03

(参考) 自己資本 25年3月期 116,817百万円 24年3月期 115,434百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	24,805	△32,101	△5,654	76,137
24年3月期	23,426	△29,358	△6,691	85,004

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,584	85.9	3.1
25年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	896	—	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	286,000	8.2	4,500	58.7	5,300	211.7	1,000	—	5.58
通期	600,000	9.8	19,000	177.3	19,300	152.0	9,500	—	53.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.14 「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	181,559,956 株	24年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,315,851 株	24年3月期	2,320,486 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	179,243,208 株	24年3月期	179,235,941 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	230,739	△5.1	△9,234	—	△4,910	—	△9,218	—
24年3月期	243,223	△10.4	△71	—	2,488	△79.8	2,958	△74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
25年3月期	△51.43	—
24年3月期	16.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	205,746	63,781	31.0	355.84
24年3月期	212,910	75,061	35.3	418.78

(参考) 自己資本 25年3月期 63,781百万円 24年3月期 75,061百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2 「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成25年4月30日(火)に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	14
(開示の省略) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
6. その他 .....	25
(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳 .....	25
(2) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州で政府債務危機の深刻化によるマイナス成長に陥り、米国では雇用や住宅問題の改善の兆しがみられ、緩やかな回復が続きました。また、中国やインドを中心とする新興国に欧州経済の減速が波及し、経済成長率が低下しました。日本経済は、海外景気が減速する中で大幅な輸出の減少や、予想を上回る円高により景気は下向きとなりましたが、年度後半より政策の進展や円高の調整を背景に、景気の先行きに改善の兆しがみられました。

当連結会計年度における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

#### (1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

##### ① 電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、世界景気の減速に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビ、パソコンや、デジカメ、オーディオなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の業績については、直近は円高是正の傾向ではあるものの、売上・利益ともに期初の予想を下回る結果となりました。

##### [車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かし、概ね順調に推移しました。自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後も大きく進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションを提案し続け、パートナーシップを強固にして積極的に拡販していきます。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,400億円（前期比5.7%増）となりました。

##### [民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場においては、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、顧客の計画変動などの影響を受け、売上高・利益ともに前期実績を下回る結果となりました。民生その他市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、環境エネルギー市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

当連結会計年度における当市場向けの売上高は1,280億円（前期比6.1%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,680億円（前期比0.3%減）、営業利益は販売費及び一般管理費等の増加により2億円（前期比95.0%減）となりました。

##### ② 車載情報機器事業

カーエレクトロニクス業界は、国内市場において、地デジ買替え需要の反動やディーラーオプション装着率の上昇から、市販ナビゲーションの売上高が減少しました。海外市場では、景気減速の影響を受け需要が減退する中、競合各社間の価格競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、主要取引先自動車メーカーの生産及び販売が回復し、北米市場で自動車販売が好調に推移したことにより、自動車メーカー向け売上高が伸長しましたが、円高の影響に加え、自動車メーカー向け純正品の売上構成の変化や車載用ディスプレイやハードディスクドライブなど部材コストの高止まりが収益を圧迫し、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の車載情報機器事業の売上高は2,198億円（前期比9.8%増）、営業利益は製品売上構成の変化等により23億円（前期比58.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より事業名称変更に伴い、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」に表記を変更しています。

##### ③ 物流事業

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、顧客の物流効率化や合理化ニーズが高まる中、顧客ニーズに適した提案活動を進め、グローバルでの新規・深耕拡販を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業の生産性向上や「絶対品質」の追求など、事業体質の強化にも取り組みました。

成長が続く海外市場では、中国及び香港に倉庫をそれぞれ開設して保管能力の増強を図り、中国内陸部への長距離輸送サービスの物流ネットワーク拡充を強化しました。また、韓国アルプス物流の強化、アルプス・ロジステクス・タイで新倉庫の開設、北米及びメキシコにおける各拠点の倉庫増床を行うなど、グローバルに拡充を進め、取扱貨物量の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の物流事業の売上高は485億円(前期比1.2%増)、営業利益は35億円(同期比3.3%減)となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,464億円(前期比3.8%増)、営業利益68億円(前期比54.8%減)、経常利益76億円(前期比46.6%減)、当期純損失は、不採算製品の整理・縮小及び過剰生産能力の削減を目的とした固定資産除売却損と減損損失を計上したことにより、70億円(前期における当期純利益は41億円)となりました。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、83.10円及び107.14円と、前期に比べ米ドルは4.02円の円安、ユーロは1.84円の円高で推移しました。

## (2) 次期の見通し

世界経済は、当面は昨年に引き続き厳しい状況が続くものの、年度後半からは次第に回復基調に向かうものと予想されます。欧州経済は、景気回復に時間を要すると思われ、経済は低調に推移するものと予想します。米国経済は、雇用や住宅問題の改善に伴い回復傾向が続く見通しです。中国やインドを中心とした新興国経済は、昨年の一時的な減速から徐々に回復し、高い成長を遂げるものと予想します。日本経済においても、積極的な経済政策や世界経済の回復に伴い、年度後半に景気後退局面から脱するものと期待されています。

### ① 電子部品事業

電子部品事業では、ナンバー1、ファースト1の新製品の創出が必要との認識により、2012年4月から各部門それぞれの機能をより一層強化した組織へと変更しました。その中核として、従来2つの事業本部に配置していた技術部門を一体化して技術本部を発足し、開発力の更なる強化を狙っていきます。そして、より強い営業を目指して営業本部を、ものづくりの深耕を目指して生産本部を設置して、技術本部が生み出す固有の技術や材料を活かした新製品を強力にバックアップしながら、確実に成果へと結び付けていきます。民生機器では、今後も成長が期待されるスマートフォン向けを中心に積極的に新製品を創出し、拡販活動を行っていきます。車載関連製品については、自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後ますます進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力していきます。

当事業の売上高は3,000億円(前期比11.9%増)、営業利益は100億円(前期における営業利益は2億円)を予想しています。

### ② 車載情報機器事業

車載情報機器事業では、日本経済は金融緩和策や円高の調整を背景に堅調に推移し、また米国経済も回復基調を辿ると予想されます。一方、欧州経済は南欧での景気悪化による社会の不安定化や債務問題の深刻化などにより、当面は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当事業においては、新たに開発したスマートフォン用アプリケーションソフトウェア「TuneIT App」を搭載したヘッドユニットや、国内市場でヒットした8インチ及び9インチディスプレイのナビゲーションと「パーフェクトフィット」を北米市場に投入して製品ラインアップの強化を図るとともに、後方視認用リアビューカメラやディスプレイ製品などのドライブアシスト製品のシステム提案を自動車メーカー向けに行い、製品の高付加価値化による競合他社との差別化を図り、売上高の拡大を目指します。また、収益性向上のため、引き続きコスト競争力強化に向けた取組みを推進します。

当事業の売上高は2,390億円(前期比8.7%増)、営業利益は50億円(前期比115.1%増)を予想しています。

### ③ 物流事業

物流事業では、日本経済は新政権による金融緩和、財政支出、成長戦略の、いわゆる「3本の矢」の実行に伴い景気回復に向かうことが期待されています。一方で、足元の経済環境は厳しい状況が続いており、荷動きや貿易の貨物量の回復には、しばらく時間がかかるものと思われれます。

このような状況の中、当事業においては、グローバル・ネットワークやサービスの向上を進め、国内外が連携したグローバル営業により取扱貨物量の確保と拡大を推進していきます。また、当社独自のシステムを活用した生産性向上など、引き続き事業体質の強化にも取り組んでいきます。

当事業の売上高は510億円(前期比5.0%増)、営業利益は37億円(前期比3.2%増)を予想しています。

その他セグメントを加えた、当社グループの連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しています。

＜連結業績見通し＞	売上高	6,000億円（前期比 9.8%増）	うち、第2四半期累計	2,860億円
	営業利益	190億円（前期比177.3%増）		45億円
	経常利益	193億円（前期比152.0%増）		53億円
	当期純利益	95億円（前期比 —）		10億円

上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=90円、1ユーロ=117円を想定しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ93億円増加の4,514億円、自己資本は13億円増加の1,168億円となり、自己資本比率は25.9%となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ25億円減少の2,731億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ119億円増加の1,782億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ396億円減少の1,666億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ427億円増加の853億円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ88億円減少し、当連結会計年度末の残高は、761億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、248億円（前年同期は234億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益48億円、減価償却費195億円及び売上債権の減少104億円による資金の増加と、仕入債務の減少164億円及び法人税等の支払額78億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、321億円（前年同期は293億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出331億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、56億円（前年同期は66億円の減少）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出586億円、配当金の支払額26億円による資金の減少と、長期借入れによる収入の増加498億円によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	29.6	27.4	27.0	26.1	25.9
時価ベースの自己資本比率（%）	16.1	28.1	33.5	29.5	24.6
債務償還年数（年）	7.0	4.1	4.3	5.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	18.5	14.8	14.1	17.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数（年） : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、i) 株主への利益還元、ii) 将来の事業展開や

競争力強化のための研究開発や設備投資、iii) 内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当期の配当金については、第3四半期以降において営業利益を計上できる基盤が定着しはじめていますが、通期では未だ十分な利益が確保できていないことから、誠に遺憾ながら期末の配当は見送らせていただきます。

次期の配当については、中間配当は現状の財務状況を踏まえ無配とさせていただく予定です。また、期末配当は現時点では未定とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

平成24年6月22日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しています。

##### (注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる車載情報機器事業、そして(株)アルプス物流を筆頭とする物流事業、及びグループ全体をサポートするその他の子会社群から構成されており、各事業間のシナジー効果を発揮しつつ、グローバルな事業展開を行っています。

中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念の下に、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。事業分野としては、微細加工技術や金型加工技術、ソフトウェア・IC設計技術、及び材料加工技術など、数々の固有技術をベースに、センサやグリーンデバイスといった新しい製品、事業分野に注力するとともに、中核となる技術本部及び営業本部・生産本部が更なる成長に向けた活動を推進していきます。また、車載情報機器事業では、アルパイン(株)がグループ唯一のセットメーカーとして、車載用の音響機器や情報通信機器分野で永年培ったナビゲーション技術を核として、新たな価値の創造やものづくりに情熱を持って果敢に挑戦することで、企業価値の向上を図っていきます。更に物流事業では、(株)アルプス物流が、電子部品を取扱い貨物とした専門分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループは、その他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の業容の拡大と企業価値の最大化を目指していきます。

これらの事業活動を通じ、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献していきます。

### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、急速な市場の変化や絶え間のない技術革新に、常に直面する事業環境にあります。

電子部品事業においては、当社が創業時からの生産を通じて培ってきた強みを最大限に発揮できるコンポーネント製品群の売上規模を拡大させ、更なる付加価値の増大を図っていきます。また、市場ニーズをいち早く捉えた新製品を、数多くタイムリーに創出し、既存市場はもとより、新規市場への参入を目指した拡販活動を強化していきます。

次に、低炭素化社会に大きく貢献する、グリーンデバイスの事業化を加速させる必要があります。エネルギーの効率的な活用を実現し、市場の大規模な拡大が見込める、スマートグリッドやハイブリッド車・電気自動車に対応する製品群に対し、2010年5月に発足したアルプス・グリーンデバイス(株)が中心となって、新製品の開発と新市場の開拓を本格的に進めていきます。

更に、近年、日本のセットメーカーを凌駕しかねない勢いをつけてきた台湾、韓国、中国の、特にODM（相手先商標による設計・製造メーカー）やEMS（電子製品製造請負会社）への拡販は、ますます重要になっており、新興市場へのビジネス拡大にも取り組んでいきます。また、電子部品の低価格化に対しても、材料調達の現地化を進めるなどの対応を図っていきます。

これらの戦略や施策を通じ、収益力の向上を加速させ、経営資源を最大限に活かし、全社を挙げて取り組んでいきます。

車載情報機器事業においては、音響機器製品は、最新デジタル機器と連動した商品の需要の拡大がみられるものの、競合各社の価格競争が一層激しさを増しています。また、情報通信機器製品は、音響・映像・情報機器が一体化

した複合製品が、自動車の基幹機能として搭載される傾向が強まり、新車への純正搭載比率がますます高まりつつあります。一方で、自動車メーカーのグローバル競争の激化に伴う品質・価格・納期に対する要請が一層厳しさを増しています。自動車業界においては、北米・中国での需要拡大で明るさも見え始めていますが、業界の転換期と認識し、環境、省エネ、安全といった新たな軸での競争も当社においての重要な課題として取り組んでいます。

このような状況に対応するため、当事業は2015年に向けた企業ビジョンとして、「未来価値を創造するモービルメディア・ソリューション・カンパニーを目指します」、また、中期経営方針として、不況期脱却後の成長戦略を核に据えた「NEXT30で成長戦略を実現」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいきます。この経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を推進し、新たな価値の創造・経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。

- ① 市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術をさらに深耕するとともに、先行技術開発や大型システム商品開発とグローバルでのファーストワン商品によるビジネスモデルの構築を推進し、事業基盤の確立を図ります。
- ② 価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、全社をあげて製品設計構造の改革・「桁違いの搬入・市場品質」活動と開発品質の追求に取り組むとともに、グローバル生産拠点においては、現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、価格競争力の強化を図ります。
- ③ グローバル・ベース（日本、米州、欧州、中国・アジア）で、販売・調達・生産・開発の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組みます。
- ④ 企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性が増しており、CSR委員会において危機管理及び情報管理体制等の強化を図ります。

物流事業においては、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針を掲げています。当事業の強みと物流力を活用して、顧客の価値向上につながる物流サービスを提供し、グローバル成長を更にスピード・アップして推進していきます。キーワードである「物流価値」の提供、「グローバル成長」の実現に向け、「3・E・L o g i s t i c s」を推進し、取扱貨物量の拡大、事業体質の強化、環境物流を推進していきます。そして、事業戦略として、グローバル・ネットワークや物流インフラを拡げる（地域戦略）、当社独自のサービスメニューを深める（商品戦略）、新規・深耕拡販によって顧客を増やす（顧客戦略）、当事業の強みを活用し、電子部品プラスαのマーケットを加える（市場戦略）を推進し、グローバル成長を図っていきます。

### （3） 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日本を含む世界経済の先行きを見通すことが大変困難ですが、中長期的には、新興国における需要の増加が牽引役となり、電子部品をはじめとしたエレクトロニクス製品の需要は、今後も拡大していくものと予想します。

電子部品事業では、拡大が見込める市場や分野において、顧客ニーズに合った製品をタイムリーに提供し、また、そのための強固な生産体制を整備し、確立することで、需要機会の確実な取り込みを行い、会社の持続的な成長を目指していきます。特に、国内における原発事故後の再生可能エネルギー導入と省エネ推進、また、健康志向と高齢化社会における総合医療費削減の動きを踏まえて、環境・エネルギーとヘルスケアの領域に積極的に対応していきます。

車載情報機器事業では、昨今のクラウド化に対応すべく、日本・米国・欧州・中国の4極にそれぞれソフトウェア技術開発体制を整備し、かつ幅広い技術提携を通じた先端技術開発に努めていきます。また、電子部品事業との連携を強化し、車載機器のトータルソリューションの提供、先進のコンシューマーエレクトロニクス技術の車載機への取り込みを目指します。更に、桁違い品質追求による顧客満足度の向上と間接構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。今後、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド自動車）等のエコカーや燃費効率の高い小型車の需要が拡大される中、自動車の軽量化・省電力化・安価に対応した商品開発や、安心・安全を実現するドライバー支援システムの機能向上と充実も図っていきます。

物流事業では、主要顧客である電子部品業界は、機器や自動車の電子化の進展、新興国での需要拡大により、今後も成長が予想されます。一方で、市場の変化に対応した最適地生産や価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客ニーズは高度化かつ多様化しています。物流面では、電子部品の小型化により、数量の増加に対し容積ベースの物量は増えにくい状況となっており、物流各社のサービスの同質化が進む中で、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを増しています。当事業では、目標とする経営指標として、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、PDCAのサイクルにより計画達成を図っています。また、グローバル成長を測る指標として、グループ外への販売比率や海外売上比率の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しています。

また、その他の子会社群についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,588	76,687
受取手形及び売掛金	101,136	102,238
商品及び製品	41,612	43,885
仕掛品	10,818	11,169
原材料及び貯蔵品	16,692	19,283
繰延税金資産	6,748	4,974
その他	13,661	15,417
貸倒引当金	△548	△504
流動資産合計	275,710	273,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,217	122,910
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,801	△83,398
建物及び構築物（純額）	39,416	39,512
機械装置及び運搬具	150,160	165,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,965	△122,393
機械装置及び運搬具（純額）	33,194	42,889
工具器具備品及び金型	117,480	122,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106,674	△110,484
工具器具備品及び金型（純額）	10,806	11,833
土地	29,105	28,812
建設仮勘定	8,447	6,214
有形固定資産合計	120,969	129,262
無形固定資産	9,384	11,818
投資その他の資産		
投資有価証券	23,158	26,627
繰延税金資産	4,461	4,474
前払年金費用	2,694	493
その他	7,746	7,960
貸倒引当金	△2,073	△2,372
投資その他の資産合計	35,986	37,183
固定資産合計	166,341	178,264
資産合計	442,052	451,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,933	55,806
短期借入金	92,133	58,361
未払費用	15,754	17,489
未払法人税等	2,757	3,368
繰延税金負債	200	247
賞与引当金	8,533	8,194
役員賞与引当金	125	83
製品保証引当金	5,475	5,589
災害損失引当金	77	—
たな卸資産損失引当金	11	—
その他	19,311	17,504
流動負債合計	206,312	166,644
固定負債		
長期借入金	26,377	66,106
繰延税金負債	5,554	6,553
退職給付引当金	3,129	3,915
役員退職慰労引当金	1,785	1,998
環境対策費用引当金	300	282
その他	5,453	6,504
固定負債合計	42,601	85,361
負債合計	248,914	252,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	70,391	60,622
自己株式	△3,515	△3,507
株主資本合計	136,086	126,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,476	4,539
繰延ヘッジ損益	△2	7
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△23,599	△13,529
その他の包括利益累計額合計	△20,651	△9,508
少数株主持分	77,702	82,592
純資産合計	193,137	199,410
負債純資産合計	442,052	451,416

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	526,500	546,423
売上原価	432,589	458,576
売上総利益	93,911	87,847
販売費及び一般管理費	78,740	80,996
営業利益	15,171	6,851
営業外収益		
受取利息	254	213
受取配当金	339	409
持分法による投資利益	308	406
為替差益	354	865
雑収入	1,591	1,482
営業外収益合計	2,848	3,377
営業外費用		
支払利息	1,632	1,238
製品保証引当金繰入額	632	—
支払手数料	444	405
雑支出	974	924
営業外費用合計	3,684	2,568
経常利益	14,335	7,659
特別利益		
固定資産売却益	598	1,021
受取補償金	244	1,181
災害保険金収入	606	—
助成金収入	279	508
持分変動利益	754	—
その他	1,563	473
特別利益合計	4,047	3,184
特別損失		
固定資産除売却損	367	1,732
減損損失	462	3,639
訴訟和解金	310	—
その他	1,612	575
特別損失合計	2,753	5,947
税金等調整前当期純利益	15,628	4,896
法人税、住民税及び事業税	6,013	8,126
法人税等調整額	2,317	2,329
法人税等合計	8,330	10,455
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,297	△5,559
少数株主利益	3,122	1,514
当期純利益又は当期純損失(△)	4,175	△7,074
少数株主利益	3,122	1,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,297	△5,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	1,706
繰延ヘッジ損益	△6	25
為替換算調整勘定	△859	13,533
持分法適用会社に対する持分相当額	△756	△131
その他の包括利益合計	△1,177	15,134
包括利益	6,120	9,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,093	3,472
少数株主に係る包括利益	3,027	6,102

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
当期首残高	69,807	70,391
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△2,688
当期純利益又は当期純損失(△)	4,175	△7,074
自己株式の処分	△6	△5
当期変動額合計	583	△9,768
当期末残高	70,391	60,622
自己株式		
当期首残高	△3,527	△3,515
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	12	9
当期変動額合計	11	8
当期末残高	△3,515	△3,507
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	135,490	136,086
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△2,688
当期純利益又は当期純損失(△)	4,175	△7,074
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	595	△9,760
当期末残高	136,086	126,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,325	3,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	1,062
当期変動額合計	151	1,062
当期末残高	3,476	4,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	10
当期変動額合計	△2	10
当期末残高	△2	7
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△526	△526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△526	△526
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△22,820	△23,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△778	10,069
当期変動額合計	△778	10,069
当期末残高	△23,599	△13,529
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△20,021	△20,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△629	11,142
当期変動額合計	△629	11,142
当期末残高	△20,651	△9,508
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	75,281	77,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,421	4,889
当期変動額合計	2,421	4,889
当期末残高	77,702	82,592
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	190,750	193,137
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△2,688
当期純利益又は当期純損失（△）	4,175	△7,074
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,791	16,032
当期変動額合計	2,387	6,272
当期末残高	193,137	199,410

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,628	4,896
減価償却費	19,759	19,552
減損損失	462	3,639
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,153	2,202
受取利息及び受取配当金	△593	△622
支払利息	1,632	1,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,995	10,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,744	2,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,762	△16,415
その他	152	6,153
小計	30,218	33,399
利息及び配当金の受取額	607	626
利息の支払額	△1,664	△1,397
法人税等の支払額	△5,735	△7,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,426	24,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,616	△29,101
有形固定資産の売却による収入	1,454	1,752
無形固定資産の取得による支出	△3,297	△4,052
その他	101	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,358	△32,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,109	8,574
長期借入れによる収入	13,401	49,834
長期借入金の返済による支出	△17,618	△58,609
配当金の支払額	△3,584	△2,688
少数株主への配当金の支払額	△1,353	△1,345
リース債務の返済による支出	△838	△1,145
その他	1,192	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,691	△5,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△868	4,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,490	△8,867
現金及び現金同等物の期首残高	98,495	85,004
現金及び現金同等物の期末残高	85,004	76,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・82社

ALPINE ELECTRONICS OF SILICON VALLEY, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF MIDDLE EAST FZCOの2社は、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としています。

持分法を適用した関連会社の数・・・2社

SHENYANG XIKANG ALPS TECHNOLOGIES CO., LTD.は、新規設立により、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社としています。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「車載情報機器事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	268,916	200,248	47,999	517,164	9,336	526,500	—	526,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,617	2,657	22,248	34,523	10,613	45,137	△45,137	—
計	278,534	202,905	70,248	551,688	19,949	571,638	△45,137	526,500
セグメント利益	4,590	5,634	3,709	13,934	472	14,406	764	15,171
セグメント資産	249,751	167,075	56,541	473,368	30,841	504,209	△62,157	442,052
セグメント負債	167,061	65,386	22,782	255,230	26,397	281,627	△32,713	248,914
その他の項目								
減価償却費	10,835	6,740	1,818	19,393	498	19,892	△132	19,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,509	5,328	5,563	35,401	751	36,153	△2,128	34,024

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額764百万円は、セグメント間取引消去です。
- セグメント資産の調整額△62,157百万円は、セグメント間取引消去です。
- セグメント負債の調整額△32,713百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注) 4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	268,085	219,852	48,554	536,492	9,930	546,423	—	546,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,920	2,457	22,875	37,253	10,814	48,068	△48,068	—
計	280,006	222,309	71,429	573,745	20,745	594,491	△48,068	546,423
セグメント利益	227	2,324	3,586	6,139	412	6,551	299	6,851
セグメント資産	256,221	167,740	58,213	482,174	32,723	514,898	△63,482	451,416
セグメント負債	177,156	57,890	21,556	256,604	28,249	284,853	△32,847	252,005
その他の項目								
減価償却費	10,983	6,106	1,919	19,010	593	19,604	△52	19,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,845	6,719	1,624	32,189	602	32,791	△958	31,833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額299百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△63,482百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△32,847百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 当連結会計年度より、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」へとセグメント名称を変更しています。  
なお、セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
138,960	106,254	74,740	55,293	151,251	526,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
83,712	24,030	13,226	120,969

### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
126,204	99,790	89,232	231,194	546,423

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
82,310	29,564	17,387	129,262

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	75	199	54	133	—	462

(注) その他の金額はシステムの開発、金融・リース事業に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	3,554	—	3	81	—	3,639

(注) その他の金額は金融・リース事業に係る金額です。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	644.03円	651.72円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	23.29円	△39.47円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	193,137	199,410
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	77,702	82,592
(うち少数株主持分(百万円))	(77,702)	(82,592)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,434	116,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	179,239	179,244

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	4,175	△7,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	4,175	△7,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,235	179,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,147	7,053
受取手形	335	393
売掛金	52,788	49,253
商品及び製品	6,332	6,006
仕掛品	6,636	7,099
原材料及び貯蔵品	2,582	2,530
前渡金	170	152
前払費用	974	1,016
繰延税金資産	3,441	1,799
未収入金	9,233	10,140
未収還付法人税等	136	92
関係会社短期貸付金	2,471	2,827
その他	94	164
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	98,313	88,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,117	51,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,586	△39,964
建物（純額）	11,530	11,387
構築物	2,618	2,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,287	△2,282
構築物（純額）	330	307
機械及び装置	81,187	78,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,698	△62,499
機械及び装置（純額）	14,488	16,147
車両運搬具	240	280
減価償却累計額及び減損損失累計額	△217	△234
車両運搬具（純額）	22	46
工具、器具及び備品	14,430	13,567
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,896	△12,234
工具、器具及び備品（純額）	1,534	1,332
金型	34,829	35,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,723	△33,341
金型（純額）	2,105	2,406
土地	16,846	16,846
建設仮勘定	6,065	3,512
有形固定資産合計	52,926	51,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	10	5
借地権	236	236
商標権	2	0
ソフトウェア	4,106	7,238
電話加入権	42	42
施設利用権	3	3
無形固定資産合計	4,400	7,525
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,327	5,267
関係会社株式	40,460	40,224
出資金	12	12
関係会社出資金	9,469	11,152
長期貸付金	9	11
従業員に対する長期貸付金	63	71
更生債権	1,967	2,234
長期前払費用	547	498
前払年金費用	2,247	376
差入保証金	113	102
その他	59	60
貸倒引当金	△2,008	△2,276
投資その他の資産合計	57,270	57,736
<b>固定資産合計</b>	<b>114,597</b>	<b>117,249</b>
<b>資産合計</b>	<b>212,910</b>	<b>205,746</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	90	4
買掛金	30,606	30,300
短期借入金	10,884	21,026
1年内返済予定の長期借入金	48,000	7,200
リース債務	1,793	2,083
未払金	7,868	5,845
未払費用	5,659	5,352
未払法人税等	211	569
前受金	677	839
預り金	274	289
賞与引当金	4,496	4,023
役員賞与引当金	52	3
製品保証引当金	727	755
災害損失引当金	38	—
たな卸資産損失引当金	59	49
その他	309	212
流動負債合計	111,750	78,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	20,400	57,040
リース債務	4,108	3,710
繰延税金負債	434	977
役員退職慰労引当金	739	774
環境対策費用引当金	300	282
退職給付引当金	—	406
資産除去債務	108	209
その他	7	7
固定負債合計	26,098	63,408
負債合計	137,849	141,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金	45,586	45,586
資本剰余金合計	45,586	45,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,556	△3,355
利益剰余金合計	8,556	△3,355
自己株式	△3,515	△3,507
株主資本合計	74,251	62,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	809	1,434
評価・換算差額等合計	809	1,434
純資産合計	75,061	63,781
負債純資産合計	212,910	205,746

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	243,223	230,739
売上原価		
製品期首たな卸高	7,079	6,332
当期製品製造原価	207,695	204,090
当期製品仕入高	3	1
合計	214,777	210,424
他勘定振替高	34	15
製品期末たな卸高	6,332	6,006
製品売上原価	208,411	204,403
売上総利益	34,812	26,336
販売費及び一般管理費	34,884	35,570
営業損失(△)	△71	△9,234
営業外収益		
受取配当金	3,362	4,316
雑収入	1,989	1,832
営業外収益合計	5,352	6,148
営業外費用		
支払利息	1,284	776
支払手数料	320	293
賃貸収入原価	153	354
製品保証引当金繰入額	632	—
雑支出	401	401
営業外費用合計	2,792	1,825
経常利益又は経常損失(△)	2,488	△4,910
特別利益		
固定資産売却益	2,194	90
災害保険金収入	402	—
震災復興補助金	349	80
助成金収入	121	508
その他	456	47
特別利益合計	3,523	726
特別損失		
固定資産除売却損	86	1,165
減損損失	360	517
関係会社株式評価損	—	271
訴訟和解金	310	—
支払補償費	—	529
その他	755	64
特別損失合計	1,512	2,547
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,499	△6,731
法人税、住民税及び事業税	114	641
法人税等調整額	1,426	1,844
法人税等合計	1,540	2,486
当期純利益又は当期純損失(△)	2,958	△9,218

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	9,189	8,556
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△2,688
当期純利益又は当期純損失(△)	2,958	△9,218
自己株式の処分	△6	△5
当期変動額合計	△632	△11,912
当期末残高	8,556	△3,355
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,189	8,556
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△2,688
当期純利益又は当期純損失(△)	2,958	△9,218
自己株式の処分	△6	△5
当期変動額合計	△632	△11,912
当期末残高	8,556	△3,355
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,527	△3,515
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	12	9
当期変動額合計	11	8
当期末残高	△3,515	△3,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,872	74,251
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,584	△2,688
当期純利益又は当期純損失(△)	2,958	△9,218
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	△620	△11,904
当期末残高	74,251	62,347
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	866	809
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	625
当期変動額合計	△57	625
当期末残高	809	1,434
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	75,739	75,061
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,584	△2,688
当期純利益又は当期純損失(△)	2,958	△9,218
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	625
当期変動額合計	△677	△11,279
当期末残高	75,061	63,781

## 6. その他

### (1) 電子部品セグメントの販売実績内訳

当連結会計年度における電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	268,916	51.1	268,085	49.1	△830	△0.3
車載市場	132,486	25.2	140,012	25.6	7,526	5.7
民生その他市場	136,430	25.9	128,072	23.5	△8,357	△6.1

### (2) 役員の変動 (就退任予定日 平成25年6月21日)

#### ① 新任取締役候補

取締役 井上伸二 (現・車載モジュール事業担当兼技術本部副本部長)

取締役 飯田隆 (弁護士)

(注) 飯田隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

#### ② 新任監査役候補

監査役 藤井康裕 (現・取締役 品質担当)

監査役 國吉卓司 (公認会計士)

(注) 國吉卓司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

#### ③ 退任予定取締役

藤井康裕 (現・取締役 品質担当)

臼居賢 (現・営業本部副本部長兼営業本部アジア営業担当)

#### ④ 退任予定監査役

幸頭英治 (現・常勤監査役)

吉野賢治 (現・社外監査役)